



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

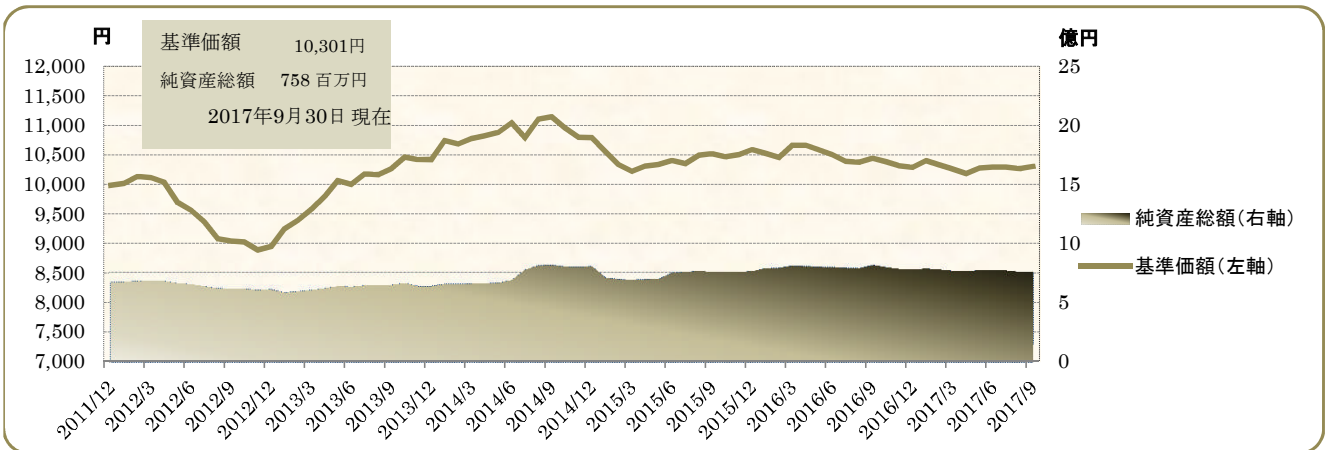
ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2017年9月30日

基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

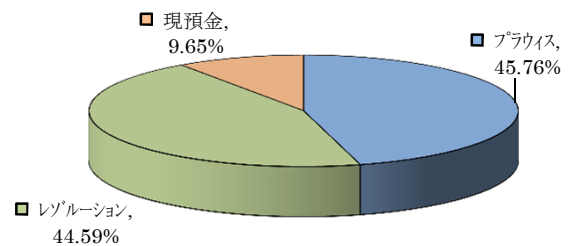
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	1.12%	-0.65%	-0.70%	-0.74%	0.89%	0.15%	0.02%	-0.24%	0.32%				0.15%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-0.65%	-0.67%	2.02%	-0.04%	-0.75%	-0.70%	-1.11%	-0.13%	0.67%	-0.58%	-0.66%	-0.29%	-2.90%
2015	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-2.19%	-2.07%	-1.13%	0.85%	0.28%	0.68%	-0.50%	1.31%	0.29%	-0.49%	0.32%	0.87%	-1.85%



運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2017年9月30日	
基準価額:	10,301円	対前月比 33円
純資産総額:	758百万円	対前月比 -1.5百万円
設定来高値:	11,146円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	0.10%
基準価額騰落率	6ヶ月	0.39%
設定来	ファンド	3.01%
基準価額騰落率	TOPIX	131.46%
	日経平均	142.29%

投資対象ファンドへの資産配分 (2017年9月30日現在)



運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	0.49%	-0.64%	-1.07%	0.54%	0.23%	1.11%	1.29%	0.18%	0.89%				3.04%
レゾリューション	2.64%	-0.21%	0.10%	-1.57%	2.37%	-0.94%	-0.61%	-0.11%	0.42%				2.04%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	-0.72%	-0.39%	1.59%	0.73%	-1.70%	-2.76%	-0.40%	0.23%	0.59%	0.33%	1.76%	0.04%	-0.80%
ウィズダム	-0.47%	-2.84%	1.22%	0.50%	-1.58%	-1.30%	-0.63%	-1.17%	0.52%	-0.71%	-0.53%	N/A ※	-6.83%
レゾリューション	0.02%	1.80%	4.82%	-0.39%	1.60%	2.29%	-1.64%	1.14%	1.99%	-0.53%	-2.34%	-0.01%	8.87%
2015	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	-2.91%	0.43%	-0.74%	1.81%	0.84%	-0.27%	0.22%	0.84%	0.48%	0.83%	0.19%	0.15%	1.82%
ウィズダム	-1.38%	-1.99%	-0.24%	0.27%	0.85%	1.82%	0.96%	1.39%	-0.95%	0.00%	0.92%	0.54%	2.14%
レゾリューション	-1.92%	-4.43%	-1.60%	1.93%	0.57%	2.72%	-1.63%	3.38%	2.61%	-1.26%	1.14%	3.19%	4.44%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

※ HFS1へのウィズダムの組み入れは、2016年11月末までです。ウィズダムは2017年1月25日をもって償還しました。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

相場動向

9月の株式相場は、日経平均で3.61%上昇の20,356.28円、TOPIXで3.55%上昇の1,674.75ptとなりました。米朝関係の緊迫化など地政学リスクの高まりを嫌気し下落しましたが、日米の金融政策の方向性の違いや衆院解散報道、米税制改革案の公表などを背景に上昇傾向へ転じました。

上旬は、下落しました。北朝鮮の核実験実施により米朝関係が緊迫化し、地政学リスクの高まりから円高・ドル安が進行し下落しました。米経済への不透明感やECBの緩和縮小観測なども相場の重荷となりました。

中旬は、上昇しました。地政学リスクがやや後退し、米株高となったことで、投資家心理が改善しました。さらに、円高が一服し、衆院解散報道などを受けて上昇しました。割安感や出遅れ感のある銘柄に買いが集まりました。

下旬も引き続き上昇しました。北朝鮮が太平洋で水爆実験をする可能性について言及したことから地政学リスクへの警戒感が高まりましたが、その後日銀の大規模緩和継続観測、FRBの年内追加利上げ実施の可能性、米税制改革案の公表、独連邦議会選の結果などを背景に上昇しました。

需給面では、海外投資家が2ヵ月連続の売り越しとなりました。国内の投資主体は、信託銀行が4ヵ月ぶりの売り越し、個人投資家は6ヵ月連続の売り越し、投資信託は3ヵ月連続の買い越し、事業法人は18ヵ月連続の買い越しとなりました。

セクター別騰落率では、鉱業、石油・石炭、ゴム製品、その他製品、輸送用機器が上位となり、電力・ガス、情報通信、鉄鋼、食料品、水産・農林が下位となりました。

東証一部の売買代金は1日当たり2.38兆円と、活況の目安となる2兆円を11ヵ月連続で上回りました。

新興市場の騰落率は、JASDAQインデックスが3.9%の上昇となりTOPIXをアウトパフォームした一方、東証マザーズ指数は0.7%の下落となり、TOPIXをアンダーパフォームしました。

ファクター面では、低調であったバリュエーションファクターが中旬以降一転して好調で、予想E/Pが+4.6%、B/Pが+2.4%となりました。一方グロースファクターやアナリスト予想関連のファクターのリターンは下旬に失速しましたがプラスを維持しており、ファンダメンタルズに基づく銘柄選択も引き続き有効となりました。

組入ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【ブラウイス】

＜ファンド運用状況＞

9月の運用成績はJPYクラスで+0.89%となりました。プラスの要因として、①ロングのウェイトが高かった建機株が相対的に堅調だったこと、②電炉向け電極高騰を受けて保有していた電極関連銘柄が大幅に上昇したこと、③9月初旬に割安感が強くなったメガバンクの比率を高めたことなどがあげられます。

セクター別の損益では、ガラス土石、化学、機械、精密、電機セクターでプラスとなり、鉄鋼、輸送用機器、建設セクターでマイナスとなりました。

【レゾリューション】

＜ファンド運用状況＞

9月の相場は、月央に向けて利益モメンタムや大型株が優位、後半に向けて反転する展開となりました。一方、景気敏感株などのバリュエーションは一貫して優位に推移しています。

業績による銘柄選別も一段落してきた印象であり、高バリュエーションの小型株銘柄は、一部を除いて勢いを失いつつあります。

ポートフォリオに大きな変更はありませんが、ややバリュエーションの強い銘柄を組み入れました。

一旦調整したグロース銘柄の再上昇については、ロングでプラス寄与、ショートでマイナス寄与があり、全体として目立った銘柄の寄与はありませんでしたが、薄く広くプラス収益の確保を図ることができました。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

10月の株式市場は、政局の不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクはありますが、為替が円安傾向で推移していることや7-9月期の企業業績の上方修正期待の高まりから徐々に下値を切り上げる堅調な相場展開を想定します。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

足元の良好な事業環境から大きく上昇した銘柄が多い中で、上期決算の通過と共に来期以降の動向に注目が集まると思われます。バリュエーションの格差も広がっており、慎重な業績判断が求められています。

10月は、引き続き銘柄入れ替えを進め、業績モメンタムに留意しながら、個別好業績銘柄を中心に、定性的にプレミアム評価を受けやすい銘柄を重視します。

引き続き、化学、エレキ、情報・サービスのオーバーウェイトを維持します。

また、グロースエクスポージャーを徐々に引き上げていますが、小型株が調整する局面においては、積極的な銘柄組み入れを行います。

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 http://hedgefund-sec.com/ 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第432号

当社が加入する協会等について

一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。